

(3) 児童・生徒・大学生のキャリア意識について

立田慶裕

(国立教育政策研究所生涯学習政策研究部 総括研究官)

先ほど桐村先生が、産業構造が非常に大きく変わってきているというお話をされました。私は1972年に大学に入りましたが、当時はちょうど工業化時代の終わりごろでした。つまり、工業化時代から情報化時代の時代へ、そして情報化社会から現代は知識基盤社会と、社会は移り変わってきました。その中でキャリア教育という言葉、実は私も卒論でキャリアの形成を取り扱ったのですが、そのころいわれていたキャリア教育というのは、専らヴォケーションナルエデュケーションという言葉でした。天職ということも含めて、キャリアということがいわれていた時代だったと思います。

それに対して、現代の知識基盤社会におけるキャリアは、もっと違う意味を持っています。最近、サービス産業の従事者、それから知的専門職がかなり増加しています。先ほど、働く人の約85%がサラリーマンということでしたが、1つの職業を生涯通すのではなくて、転職が中心になる、キャリアパスを中心にするといったように、キャリアという言葉のもつ意味が変わりつつある時代です。そういうものを学校教育で学ばなくてはいけない時代になってきたのです。

もう1つ、知識基盤社会についてあまりふれられることはないのですが、知識基盤社会というと、やはり知識の生産や活用が重要になります。国立教育政策研究所もシンクタンクとして一生懸命、いろいろな知識の生産をしています。この「生涯にわたるキャリア発達の形成過程に関する総合的研究」は、総合的研究報告書として4巻にわたる報告書を出しています。これは当研究所の岩崎久美子事務局長、山田兼尚代表が中心になってまとめました。本報告書のエッセンスを『キャリア教育への招待』(東洋館出版社)という本にして刊行いたしました。

このように、知識を生産して、それを普及し、それと同時にシンクタンクで大事なものはその知識をもっと活用する方法を考えていただく、ということです。こうしたシンポジウムを通じて、皆さん方にキャリア教育について考えていただいて、それを実践につなげることで考えなくてはなりません。つまり「知識の生産・普及・活用」ということが、知識基盤社会では非常に重要なサイクルになっ

てくるのです。

実は活用という点では、当研究所では、先ほどの「キャリア発達の形成過程に関する総合的研究」だけに終わらず、さらに「理系の無業者に関するキャリア教育に関する研究」、「学校におけるキャリア教育の研究」というテーマの研究を、現在実施しています。これらもまたいつか成果が出たら、皆さんにお伝えできればと思います。

1. キャリア教育に関する調査の概要

「キャリア発達の形成過程に関する総合的研究」において、実証的研究では質問紙調査とインタビュー調査を、理論的研究では、以前行われたギンズバーグやスーパーの研究、教育社会学におけるトラッキング理論などを踏まえてキャリアというものを考えてきました。

私たちが子供たちのキャリアを考えると、かつてはギンズバーグが立てた、0~11歳=空想期、11~17歳=試行期、17~21歳=現実期という区分を使いました。ところが今の時代は、21歳で終わらずに、35歳くらいまでの非常に長い期間にわたる現実期や試行期が出てきているのではないかと考えられるようになっていきます。ですから、こういう枠組み自体も実は大きく変わってくると考えるほうがいいと思います。

図表3 1 調査の概要

	サンプリング	実施期間
小・中・高校調査 (質問紙調査)	・千葉県S市、香川県K市、H町の小学5年生、中学2年生、4地域にある高校2年生対象(約1,200名×3年齢層) ・該当市町立小・中学校、指定高校の悉皆調査	H15.12 ~ H16.1
大学生調査 (インターネット調査)	・インターネット調査会社登録の大学4年生810名	H16.7
社会人調査 (インターネット調査)	・インターネット調査会社登録の30-49歳の男性500名、女性1,000名(既婚者500名、未婚者500名)	H17.3
インタビュー調査	・40歳以上の女性有職者(高齢者は有職経験者) ・男性転職経験者	H15.6 ~ H17.3

調査の内容

- ・小学、中学、高校生の調査項目は、就きたい仕事を中心に、自己概念、興味・関心、適性認知、職業観、社会観、両親との会話、金銭感覚、ライフコースに関する内容から構成。
- ・大学生調査では、それに加えて就職活動、インターンシップに関する項目を追加。
- ・社会人調査では、職業観、生活満足度、離転職の経験、生涯学習の希望などの項目を、正規就労者、パート、アルバイト、専業主婦(夫)ごとに分析。
- ・社会人調査対象者のうち子供がいる者について、保護者の立場から子供の職業や将来のライフコースに対する親の期待も併せて調査。
- ・インタビュー調査は、対象者個別の生育歴から職業歴にわたってライフヒストリーを丁寧に聴取。

2. 調査分析結果

この研究では、実際に小・中・高の質問紙調査、それから大学生調査、社会人調査、それからインタビュー調査を行いました。その調査の分析結果について、いろいろな先生方から面白い調査結果をいただいています。

(1) 進学時の重視事項に関する分析 進学希望段階と将来したい仕事の有無による違い (椎名久美子)

椎名氏は中・高生が実際に進学を考えるとときには、資格とか興味・関心、希望職業、それから専門的な知識・技術を重視した進路選択を促すということを重視されています。先ほど宮下研究官から出てきた「進路指導」という言葉、「進学」という言葉がやはりキーワードとなると思います。

(2) 賃金観・失業観の要因分析 (下村英雄)

下村氏は分析の結果、労働とか金銭という考え方自体が実は子供たちは昔と違ってきているとされました。昔は、労働とは日常の生産の場であったわけですが、現代の子供たちはむしろ消費に慣れてしまって、なかなか生産労働に触れる機会がありません。それをどうするかという問題が出てきています。つまり労働・生産・消費を子供たちにどう教えるかという問題を示されました。

(3) 職業生活へのコミットメント過程に影響を及ぼす要因 (藤田博康)

職業生活の中で子供たちが生きがいのためにやっていける仕事はあるのですが、必ずしもすべての子供たちが自分がやりたい仕事に就けるわけではありません。お金をもらうための仕事としてやらざるを得ないことも出てきます。それは生きる枠組みとしての仕事か、生きる糧としての仕事ということになってきます。こういう仕事の目的、つまりキャリアの目的とは何なのか、そういう問題も出てきます。それから、それを誰が支えるか。親が仕事を支えてくれるのか、あるいは教師がキャリア教育を支えてくれるのか。キャリア教育の主体って一体誰なのだろう。そういう問題を藤田氏は示されました。

(4) 親とのコミュニケーションがキャリア発達に与える影響について (豊浩子)

豊氏が分析された「家庭における親とのコミュニケーション調査」結果では、将来就きたい仕事につい



て、学力の高い子供ほど親と話す傾向が出ています。それが余計に子供たちの学力、進路形成をはっきりさせていくような傾向が出てきているといわれています。

(5) 児童・生徒の職業観 (山田兼尚)

山田氏の分析では、生徒たちの職業観は小、中、高と学年が上がるにつれ、教師よりも保護者のものに近づいています。ただ自己実現というのは三者に共通する視点となっています。

図表3 2 児童・生徒の職業観と保護者・教師が「望ましい」とする職業観 (国立教育政策研究所 [山田論文], 2007)



(6) 知的関心は職業的関心を育むか(立田慶裕)

私が行った分析では、キャリア教育について、一体どこで何を学ぶかという問題がそこにあるのではないかとということです。例えば、家庭では他者への配慮、思いやりなど、学校では読解力や基礎的な学力など、それから地域社会では地域社会における公共心を学んでいくべきだということ。それから学校を卒業してから就く職場では、自分の意見を表現するプレゼンテーションの能力など、どこで何を学んでいくかという問題があります。

(7) 女性のライフコースにおける職業の視座(岩崎久美子)

岩崎久美子研究官は、女性にとって生涯にわたるキャリアということを考えてときそれに合わせた形でのキャリア学習というもの、そういう場を提供していく必要があるだろうということを提言されています。

この他、大学生調査の結果として、加藤かおり先生から、「キャリア意識の高い人は自己評価も高い」という結果、笹井宏益研究官から、「インターンシップの経験の有無によって非常に大きな就職の差異が出てくる」という結果も出ています。

3. 小学校から高校生への学校段階別の比較分析

図表3 3 「あなたは将来したい仕事がありますか」
(%)

	小学生	中学生	高校生
ある	64.8	53.8	57.5
ない	8.0	9.8	7.7
わからない	26.2	35.4	33.6
無回答	1.0	1.0	1.2
合計	100	100	100

小学生、中学生、高校生の結果についてみますと、将来したい仕事について、小学生が「ある」65%、中学生になると54%と下がっています。ところが高校生になると、また58%に上がってきている。具体的に職業の中身を聞くと、例えば高校生に就きたい仕事を聞くと、アナウンサー、アニメーター、イラストレーター、インテリアコーディネーター、エステシャン、パティシエとか、そういう片仮名の職業が非常に多くなります。この点については昔と職業に対する希望がかなり変わってきているのではないかと、下村英雄先生が指摘されています。またサービス産業、それから非常に知的な専門色が強い産業が増えているという傾向があります。

図表3 4 「就きたい職業についてどのようにして知りましたか」
(%)

	小学生	中学生	高校生
お母さんにすすめられた	5.3	5.4	7.1
お父さんにすすめられた	5.1	2.4	1.6
本やマンガで読んだ	9.1	9.9	9.0
テレビや映画で見た	19.6	18.1	14.7
学校の授業で聞いた	1.1	3.0	3.6
その仕事をしているところを見た	20.5	19.1	18.7
職場体験をした	1.6	10.8	7.1
お父さんがその仕事をしている	3.3	2.2	1.3
お母さんがその仕事をしている	2.6	2.0	2.2
友だちから聞いた	3.5	2.1	2.8
先生から聞いた	0.5	1.5	3.2
自分で考えた	21.1	17.9	20.9
わからない	1.1	1.3	1.3
そのほか	5.7	4.3	6.6
合計	100	100	100

「就きたい職業についてどのように知ったか」という問いでは、「テレビや映画で見た」「その仕事をしているところを見た」それから「自分で考えた」という結果がかなり高い数値になっています。

図表3 5 「あなたは、おうちの人とあなたの将来の仕事や生活について話をしますか」
(%)

	小学生	中学生	高校生
よく話をする	14.5	13.6	20.1
ときどき話をする	42.1	46.8	51.8
あまり話をしない	26.8	25.3	19.1
ぜんぜん話をしない	16.2	13.9	8.6
無回答	0.4	0.4	0.4
合計	100	100	100

全体で見ると57~72%の人が家族の人と将来について「話をします」と答えています。しかし他方で「話をしない」という比率が小、中学生で約4割、高校生で3割弱もみられるのが問題ではないかと思えます。

図表3 6「あなたはその仕事に就くことができますか」と思われますか」 (%)

	小学生	中学生	高校生
簡単に就くことができる	2.0	1.5	1.3
努力すれば就くことができる	82.9	80.5	85.0
無理だと思う	4.2	5.0	5.8
わからない	9.3	12.3	7.3
無回答	1.6	0.7	0.4
合計	100	100	100

仕事に就く可能性については小学生、中学生、高校生であまり大きな変化はありません。しかし、ここまでの結果、全体について注意していただきたいのは、高校生になるに従ってやはり就職に対する関心が少しずつ高まってきているということです。

図表3 7「あなたは、自分がどんな仕事に向いているかのぐらい分かっていますか」 (%)

	小学生	中学生	高校生
はっきりとわかっている	10.3	5.5	7.3
なんとなくわかっている	42.1	36.7	46.3
あまりわからない	38.9	41.1	35.2
ぜんぜんわからない	8.2	11.8	9.0
無回答	0.5	4.9	2.1
合計	100	100	100

図表3 7の結果では小学生で「はっきりと分かっている」「なんとなく分かっている」が52%、中学生になるとそれを合わせて42%、高校生になると54%と、若干上がってきています。高校生になるともう具体的な進路、就職ということを考える時期になってきているのではないかと思います。それは、次の結果からも分かります。

図表3 8「就職しようと考えている職業に就きたいと思ったのはいつですか」 (大学生調査の結果) (%)

小学校に入る前から	小学校に入ってから	中学校に入ってから	高校に入ってから	大学に入ってから	いま考えた	忘れた	無回答	合計 (N = 810)
1.6	4.3	4.8	16.5	54.4	7.5	8.0	2.7	100

大学生に聞いた結果では、「大学に入ってから」が54%、「高校に入ってから」が17%となっています。つまり、高校、大学に入ってはじめて非常に高い形で就職、キャリアということを考えていく傾向が出てくる。だとすれば、あまりに早

い時期からキャリア教育についてやり始めるのは問題があるのではないかと、という考え方も出てきます。

4. 調査のまとめ

(1) 早期キャリア形成の弊害：就きたい職業と労働市場のミスマッチ

あまりに早期にキャリア決定をすると、就きたい職業の願望と、実際の進学の結果、労働市場とのミスマッチを引き起こし、大きな問題が出てくるというのが1つです。(図表3 2参照)

(2) 学校や家庭で、努力や実績による自己効力感を形成する必要

調査結果では、自己評価が高い子供たちほど、キャリア意識も高くなる傾向が出てきます。そのことを考えたら、学校や家庭で努力や実績による自己効力感・自己有能感を形成する必要があります。このためには、自律する力、自主的な学習態度の形成が大事だと思います。

(3) 生涯にわたる発達のカギとしての学習

これは岩崎研究官の調査結果の引用となりますが、インタビュー調査から、再就職や転職の成功者はそのための学習活動を伴うことが明らかにされています。

「面接対象者も、この移行期に料理専門学校、大学の聴講生、あるいは、図書館設立運動などの市民活動での学習を通じて、人と知り合い仕事に結びつくチャンスや機会を獲得していく。共通して言えることは、人とつながる場、チャンスを得る場として学習の場があり、また同時に、学習を通じて自己理解を深めていることである。そして、性格特性は細部で異なるものの、生きることへの誠実さや真面目さが見られ、人との間に信頼関係を築きあげることがその後の人生の展開に結びついている。このことは、キャリア教育という言葉が、一見、技能や資質の育成として捉えられがちの中であって、人間性や共感性といった情緒的な側面の重要性と学習することへの前向きな姿勢が仕事への機会をもたらすことをあらためて明示するものである」(国立教育政策研究所、岩崎論文、2007)

学習へ参加するためには学習のレディネスや学習意欲を学校時代に獲得しておく必要があります。つまり、学校教育の時代に学習の習慣を身に付ける必要があるということをお考えおかななくてはならないということです。

4) 学校教育における基礎的なコンピテンシー(知識、技能、態度)の形成

道具を活用する力(言葉、知識・技能、ICTなどの技術活用力)

自己形成力(多様な視点、計画力、表現力)

人間関係力(良好な関係の形成力、人と共に働く力、問題解決の力)

健康や読書の習慣、学習の習慣とその定着、そして考える力の形成

OECDで、キー・コンピテンシーというプロジェクトがありました。そこでは、道具を活用する力、自己を形成する力、人間関係をつくる力を通じて、と同時に、その核となるものとして考える力を子どものときから身に付けないといけないといわれています。

さらにDeSeCoの結果を踏まえて、実は昨年12月に欧州委員会（EC）でもキー・コンピテンシーの提言がなされました。それが図表3-9のキー・コンピテンシーですが、その5つ目を見ると、学習法の学習というのがあがっています。つまりECでも学び方の学習（ラーニング・ツー・ラーン）というのをきちんと学校時代に教えるように提言しているということです。これと前後して、ヨーロッパ各国が、フィンランドもその代表的な国ですが、このコンピテンシーを学校教育のカリキュラムに取り入れています。そのことによって、ヨーロッパ市民全体の学力向上を図って、ヨーロッパ市民全体の基礎的な能力の向上を図っていく政策が進んでいます。このことに日本がどのように対応していけばいいかという問題が新たに出てきているのではないかなと思います。

図表3-9 ECの提言するキー・コンピテンシー（2006年12月）

- 1) 第一言語でのコミュニケーション
- 2) 外国語でのコミュニケーション
- 3) 数学的コンピテンスと科学技術の基礎的コンピテンシー
- 4) デジタル・コンピテンス
- 5) 学習法の学習
- 6) 社会的・市民的コンピテンシー
- 7) 進取の精神と企業家精神
- 8) 文化的気づきと表現

【参考文献】

国立教育政策研究所『キャリア教育への招待』東洋館出版社、2007

立田慶裕「生涯学習のためのキー・コンピテンシー 理論的枠組みから実践的展開へ」

『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』創刊号、2007